

第2期

平成 22 年度三重県複数事業所連携事業

平成 22 年 6 月～平成 23 年 3 月末(平成 22 年度)

みえ福祉「連携」プロジェクト

ユニットで
共同事業

地域の福祉・介護施設と事業所の「連携力の育成」で地域福祉の未来にチャレンジ

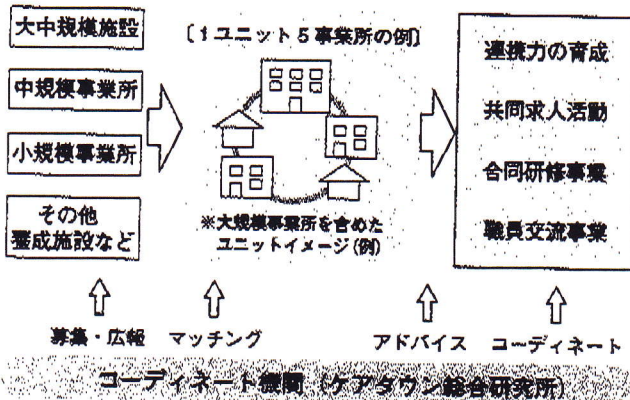
参加受付中!!

申込期限
6/25
(金)

これからの福祉・介護のめざすあり方は「連携」でつくる地域包括ケアです。地域の福祉・介護施設やサービス事業所などが備えている「優位性」と「特長」を相互の「プラス面」として手を組み、直面する問題や課題を連携力で乗り越える「地域ケアネットワーク」をめざします。なお、ユニットの取組には連携事業補助として補助金（1ユニット：上限69万4千円）が交付されます。

【三重県複数事業所連携コーディネート(イメージ図)】

取り組む「4つの事業」



- 1 **連携力の育成**
ネットワーク作りの心がまえ(マインド)とノウハウ(交渉術、関係づくり)の交流
- 2 **共同求人活動**
共同による求人活動・説明会の実施と採用面接や職員の労務管理のノウハウの共有
- 3 **合同研修事業**
介護・看護から接遇・意欲づくりなど多様なテーマの研修とキャリア開発
- 4 **職員交流事業**
施設や事業所の職員の「人材交流」を通して職場の課題と魅力を発見



育てる「3つの力」とノウハウ

- 1 ▶ 連携力・ネットワーク力
- 2 ▶ 人材確保等のノウハウ
- 3 ▶ 人材育成等のノウハウ

【参加の要件・資料】

詳細はケアタウンHPアドレスで!!
<http://caretown.com/>

- ①単一である法人の施設、事業所(但し訪問介護や通所サービスが定員20人以下なら併設でも可)
 - ②利用者の定員規模が施設で50人以下、在宅サービスで20人以下
 - ③経営基盤が脆弱な施設、事業所
- ※以上の要件のいずれかを満たす施設、事業所が参加できます。
大規模事業所も参加可能です(条件有)
※別に実施する「進路選択学生等支援事業」を実施していない養成施設

資料申し込み書

FAX.03-3350-5422

Tel. 03-5366-2504

e-mail. info@caretown.com

資料申し込み日

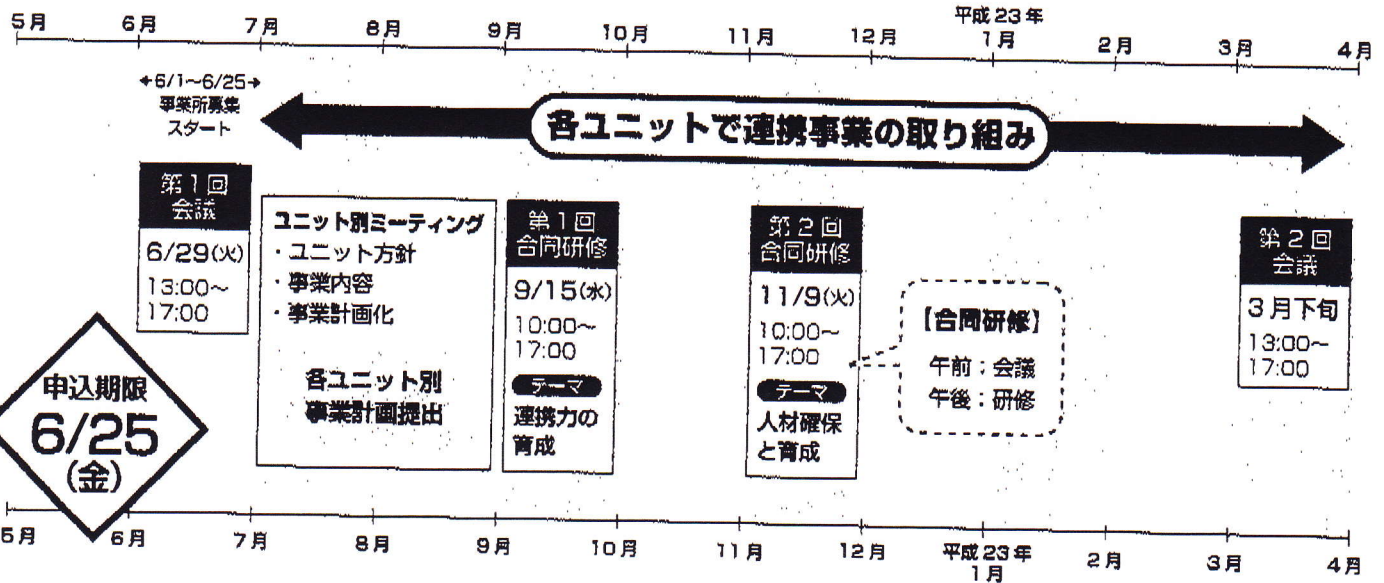
月 日

施設・事業所名		代表者(担当者名)			参加にあたり期待する共同事業及び項目 (複数チェック可)	
連絡先	〒	資料送付方法 (いずれかにチェック下さい)	規模	利用者定員	正規職員	非正規職員
	TEL: () ()					
E-mail:		E-mail: info@caretown.com				
専用サイト: WWW//						

個人情報はケアタウン総合研究所が管理し、保有いたします。情報の配信および業務委託以外は第三者に提供する事はありません。

全国に先駆けた「三重県複数事業所連携事業」は、地域の施設・事業所が連携して行う「多くのチャレンジ」と「多くの可能性」に満ちた事業です。地域の福祉を築き広げるミッション(使命)を持つ施設・事業所のあらたな連携モデルをめざします。主人公は「みなさん」です!!

◎事業スケジュール



三重県

1

連携力の育成

地域包括ケアシステムにおいて福祉・介護・医療と行政機関の「連携」が求められています。連携するために「連携するマインド」(姿勢)と「連携するノウハウ」(手法)を学び実践します。

2

共同求人活動

福祉・介護の仕事の「魅力発信」をメインに、新卒学生・専門学校生・高校生、転職希望者、潜在的介護人材に向けてユニットごとに連携してユニークな求人活動をめざします。

3

合同研修事業

「人材が人財」となる実践的な研修会。人材確保、求人活動、キャリア開発、キャリアパスと研修計画、燃え尽き防止のストレスマネジメントとモチベーションアップなど、テーマは自由。ユニットのニーズに合わせて展開します。

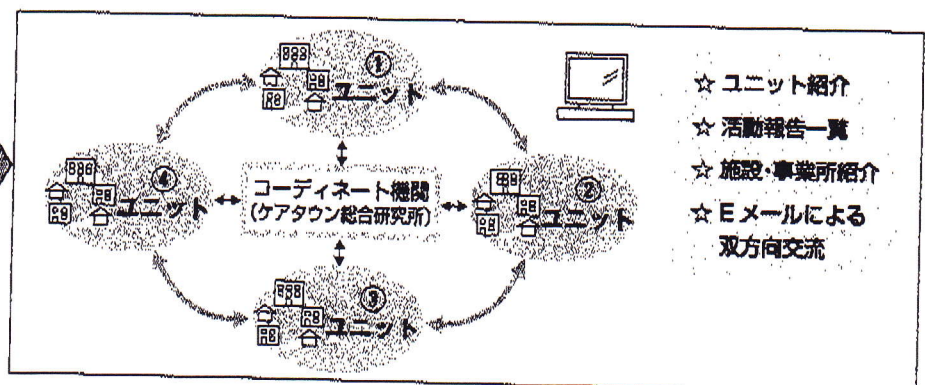
4

職員交流事業

福祉・介護事業所の共通の悩みは人材交流が行われにくく視野が狭くなる点にあります。人事異動やキャリアデザインが行われにくい現実を踏まえ、大中規模施設と小規模事業所が持つ人材資源をいかした期間限定の「人材交流事業」です。

ユニット間で情報を「共有化」

複数事業所間の連携のネックは「情報の共有化」。ケアタウン総合研究所の公式サイト上に本連携事業専用サイトをオープンします。会員限定フォーラム (ID、パスワード配布) で情報の共有化を行うとともに、三重県民に情報発信します。



コーディネート機関…ケアタウン総合研究所 / 代表：高直 成幸 (HPサイト：<http://caretown.com/>)

ケアタウン総合研究所は循環型日本福祉社会の実現をめざし、「新しい福祉人材」の育成と「地域包括ケアシステム」の構築を掲げて、全国で研修・コンサルティング・コーディネートを行っています。